

報告 B7オタワサミットに参加して ——求められるG7の結束



東原敏昭
ひがしはら としあき
審議員会副議長
日立製作所会長



兵頭誠之
ひょうどう まさゆき
副会長
住友商事会長

1975年の初開催以来、G7サミットは過去50年間にわたり、自由・民主主義・法の支配・人権等の基本的価値を共有する日米欧7カ国の首脳が、世界経済や貿易をはじめとする諸課題に関して議論し、政策協調するプラットフォームとして重要な役割を果たしてきた。米中の戦略的競争やロシアのウクライナ侵略等に加え、米国の関税措置により、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が大きく揺らいでいる今日、価値観を共有する国・地域が協調する重要性はますます高まっている。

こうした中、2025年のG7は6月16～17日にカナダ・カナタスキスで開催された。これに先立ち、G7に各国の経済界の意見を各国政府に伝えるべく、5月14～16日にカナダ・オタワでカナダ商工会議所が主催したG7ビジネス・サミット(以下、B7サミット)に参加した。

同サミットでは、議長国のカナダが重視する経済安全保障、エネルギー、AIなどのテーマについてパネルディスカッションが行われ、これらの課題に対する経団連をはじめとするG7各国の経済団体の考えを盛り込んだB7共同提言がカナダ政府に手交された。以下、B7サミットの模様等を紹介する。

B7各団体の意見

日米EUの経済団体の代表者が登壇したパネルでは、経団連から、自由で開かれた国際秩序が大きな挑戦を受ける中、G7各国が結

束することが重要であり、そのためには米国のみに頼るのではなく、各国が自立して強くなることが重要であると言及し、日本としては防衛力の強化やエネルギー自給率・食料自給率の向上が必要だと指摘した。また、経済秩序が多極化する現状においては、G7での合意をミニラテラルな枠組みで進め、グローバルなルールにつなげることが必要だと主張した。加えて、AI等の技術の活用に当たっては、まず将来の社会のあり方を設計することが重要であり、経団連では日本の未来社会の姿を「FUTURE DESIGN 2040」として取りまとめたことを紹介した。

同パネルでは、全米商工会議所から、米国の関税措置に反対していること、また中小企業や米国で生産していない製品については、対象から除外するよう求めているとの発言があった。

欧州の経済団体からも同様に、自由貿易を脅威にさらし、予見可能性と透明性を損なう米国の関税措置に対する懸念が表明された。また、欧州域内の競争力強化に取り組むことが重要であり、域内の過剰な規制については簡素化が必要との意見も出された。

サプライチェーンに関する議論

サプライチェーンに関するセッションでは、経団連から、サプライチェーンが複雑に入り組む中で実施された米国の関税措置が、ビジネスに大きな影響を及ぼしていると指摘したうえで、日本政府には、早期の合意が望まし

いものの拙速にことを運ばないよう「Hurry up, but slowly」と求めていることを紹介した。

また、グローバル化は世界経済の成長に貢献してきた一方、国内の格差の問題は依然として存在しており、それに対処することが必要だと指摘した。さらに、WTOの現状に鑑みると、二国間のEPAや、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定

(CPTPP)のような複数国間の枠組みを通じて自由貿易の輪を広げ、推進していくことが重要と主張した。

B7サミット共同提言

こうした議論を踏まえて取りまとめられたB7の共同提言は、現在のG7を取り巻く状況を反映し、前文で、G7が協調することの

重要性を指摘している。

また、貿易については、従来は自由貿易の重要性をうたってきたものの、2025年は米国の関税措置や中国の輸出規制を念頭に、現在の貿易制限措置を撤廃すること等を強調している。

G7サミットと今後

B7の共同提言も踏まえて6月16～17日に開催されたG7サミットは、米国の関税措置等をめぐってはG7内でも懸隔が見られ、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢が緊迫化する中、米国のトランプ大統領は途中帰国したもの、少なくとも初日は各国首脳が全員揃い、現下の諸課題について議論が行われた。世界経済や経済安全保障等の重要な課題について意見が交わされる中、G7として協調・結束を示したことは評価している。また石破茂首相が、関税交渉中の米国、議長国のカナダや就任後間もない首脳を含む6カ国の代表と会談を行ったことも有益だった。2026年のG7は、議長国のフランスが6月14～16日に開催することを発表している。経団連としても、今回の成果を踏まえ、2026年のB7サミットをはじめ、各経済団体との連携を密に行い、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて取り組んでいきたい。

※B7共同提言は下記のウェブサイトを参照

